



◆6月のCP市場動向

6月末のCP市場残高は22兆4,265億円で前月比1兆8,034億円減少した。前年同月比では1兆1,675億円の減少となった。発行市場は、企業が四半期末の有利子負債圧縮を進めたことにより償還超となり、月後半にかけて残高減少が進んだ。業種別残高では、一般事業法人が7兆9,364億円（前月比△1兆1,718億円）、その他金融が10兆753億円（同△7,203億円）、金融機関は2兆6,731億円（同△1,773億円）とそれぞれ減少した。一方、ABC Pは1兆7,417億円（前月比+2,660億円）と増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いとなった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ～0.018%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	6月末残高	5月末残高	増 減
一般事業法人	79,364	91,082	-11,718
その他金融	100,753	107,956	-7,203
金融機関	26,731	28,504	-1,773
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,144	5,944	-800
証券	21,587	22,560	-973
ABC P	17,417	14,757	2,660
計	224,265	242,299	-18,034

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1カ月		2カ月		3カ月	
a-1+（一般事業法人）	-0.076%	～ -0.006%	-0.077%	～ -0.007%	-0.088%	～ -0.004%
a-1（一般事業法人）	-0.070%	～ 0.000%	-0.083%	～ -0.009%	-0.088%	～ -0.002%
a-1+（リース銘柄）	——	～ 0.000%	——	～ 0.000%	-0.073%	～ -0.005%
a-1（リース銘柄）	——	～ ——	——	～ 0.028%	-0.015%	～ 0.018%
a-2	0.041%	～ 0.180%	0.050%	～ 0.250%	-0.054%	～ 0.240%

「CPオペ」

CP等買入オペは、2回オファーされ、前月より増額の合計1兆円（前月比+2,000億円）で実施された。14日オファー分の結果は、応札額9,926億円、按分レートは△0.006%と前回比（△0.01%）上昇した。25日オファー分は、按分レート△0.010%と前回比で低下した。応札額は6,873億円、応札倍率は1.38倍と前回（1.98倍）比で低下しており、ディーラーの買切りオペへの応札ニーズが限定された結果となった。

〈月末オペ残高：2兆7,733億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
6月14日	6月17日	5,000	9,926	4,991	-0.006%	-0.004%	13.8%
6月25日	6月30日	5,000	6,873	4,974	-0.010%	-0.004%	93.7%

「ABC P」

ABC Pは、1兆7,417億円と前月比2,660億円の増加、前年同月比では3,134億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は1社増で、540社であった。

新規登録：JERA

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、マイナス～0%近辺での出会いとなっていた。

◆7月のCP市場動向

7月のCP発行市場は、四半期末要因が剥落し一般事業法人の発行再開により、償還を上回る発行が見込まれる。CPの良好な発行環境が継続されていることから、月末発行残高は、前月末（22兆4,265億円）を上回る水準をとなり、24兆円前後での推移を予想する。発行レートは、引き続きワイドレンジでの出会いが予想される。コロナオペへの担保需要等により、希少銘柄等に対してはマイナス圏での出会いが予想される。

「CPオペ」

CP等買入オペは、13日と27日でそれぞれ5,000億円のオファー予定となっている。発行残高が高水準で推移していることもあり、ディーラーの売却ニーズも強く、レートは前回比横ばい圏内を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【6月末発行残高 上位10社】

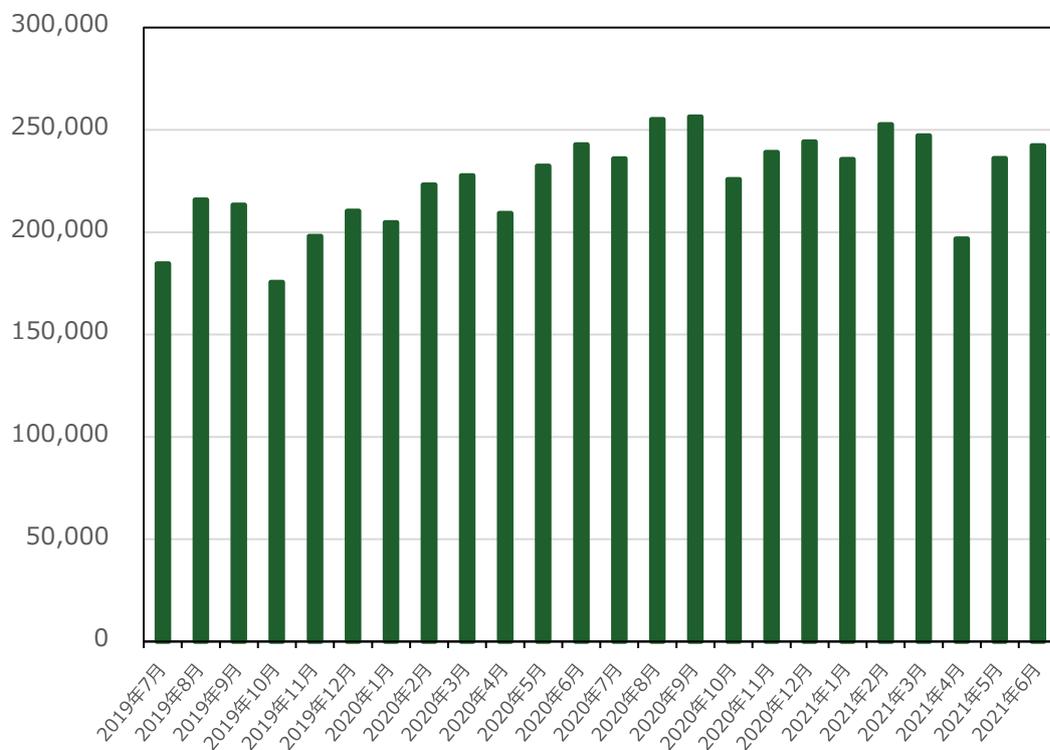
(単位：億円)

	発行企業名	6月末残高	5月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,618	9,588
2	NTTファイナンス株式会社	8,390	14,030
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,799	6,731
4	NTT・TCリース株式会社	7,263	7,018
5	みずほリース株式会社	5,925	5,850
6	関西電力株式会社	5,800	5,000
7	三菱HCキャピタル株式会社	5,660	5,542
8	日本証券金融株式会社	5,219	4,709
9	東日本旅客鉄道株式会社	5,150	5,150
10	株式会社クレディセゾン	4,850	5,030

【短期社債市場残高】

(2019年7月～2021年6月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会